

iFreeNEXT ムーンショットインデックス

運用報告書（全体版） 第4期

（決算日 2025年7月8日）

（作成対象期間 2024年7月9日～2025年7月8日）

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式／インデックス型	
信託期間	無期限（設定日：2021年7月9日）	
運用方針	投資成果をS&P Kensho Moonshots指数（円ベース）の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ムーンショットインデックス・マザーファンドの受益証券
	ムーンショットインデックス・マザーファンド	イ. 米国の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。） ロ. 株価指数先物取引 ハ. 米国株式の指数との連動をめざすETF（上場投資信託証券）
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、米国の株式に投資し、投資成果をS&P Kensho Moonshots指数（円ベース）の動きに連動させることをめざしてあります。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			S&P Kensho Moonshots 指数 (税引後配当込み、円ベース)		株式組入率 比	株式先物率 比	投資信託 組入比率	純資産額
	(分配落)	税入金 分配金	期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率				
1 期末(2022年7月8日)	円 5,741	円 0	% △42.6	5,629	% △43.7	% 93.1	% 3.7	% 3.1	百万円 644
2 期末(2023年7月10日)	4,898	0	△14.7	4,796	△14.8	96.0	2.2	1.8	617
3 期末(2024年7月8日)	4,177	0	△14.7	4,103	△14.5	95.7	3.2	1.1	510
4 期末(2025年7月8日)	4,534	0	8.5	4,530	10.4	97.2	2.7	—	483

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) S&P Kensho Moonshots指数 (税引後配当込み、円ベース) は、S&P Kensho Moonshots指数 (税引後配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 組入率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- * ベンチマークはS&P Kensho Moonshots指数（税引後配当込み、円ベース）です。

■ 基準価額・騰落率

期首：4,177円

期末：4,534円（分配金0円）

騰落率：8.5%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を通じてベンチマークの動きに連動させることをめざして運用を行った結果、米国株式市況が上昇したことで、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

iFreeNEXT ムーンショットインデックス

年 月 日	基 準 価 額		S&P Kensho Moonshots 指数 (税引後配当込み、円ベース) (ベンチマーク)		株 式 組 入 率 株 比	株 式 先 物 率 株 比	投 資 組 資 益 入 信 証 比	託 券 率 %
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率				
(期首) 2024年 7月8日	円 4,177	% -	4,103	% -	% 95.7	% 3.2		% 1.1
7月末	4,287	2.6	4,211	2.6	89.6	9.8		-
8月末	3,873	△ 7.3	3,795	△ 7.5	89.0	11.1		-
9月末	3,896	△ 6.7	3,821	△ 6.9	90.9	9.0		-
10月末	4,223	1.1	4,146	1.0	90.0	9.7		-
11月末	4,705	12.6	4,637	13.0	94.7	5.0		-
12月末	5,033	20.5	5,010	22.1	95.8	4.3		-
2025年 1月末	4,992	19.5	4,968	21.1	97.5	2.4		-
2月末	4,233	1.3	4,202	2.4	95.8	4.0		-
3月末	3,709	△11.2	3,668	△10.6	92.6	7.3		-
4月末	3,580	△14.3	3,558	△13.3	95.7	4.4		-
5月末	3,795	△ 9.1	3,773	△ 8.0	96.3	3.6		-
6月末	4,380	4.9	4,374	6.6	96.4	3.7		-
(期末) 2025年 7月8日	4,534	8.5	4,530	10.4	97.2	2.7		-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2024.7.9～2025.7.8)

■米国株式市況

米国株式市況は、一時的な急落の後、上昇しました。

米国株式市況は、当作成期首より、利下げ期待が高まったことなどから、上昇基調で始まりました。しかし2024年7月後半に入ると、対中輸出規制強化への懸念などから、半導体関連株主導で下落しました。さらに8月初旬には、雇用統計の悪化で景気の先行きに対する不透明感がにわかに強まり、急落しました。その後は経済指標の改善などから反発し、9月中旬以降は、F R B（米国連邦準備制度理事会）により利下げが行われたことや11月初旬の大統領選挙でトランプ氏が勝利したことなどが好感され、上昇基調で推移しました。12月中旬にF R Bが0.25%ポイントの利下げを決定した際には、今後の利下げペースの減速が示唆されたことで株価は小幅に下落しましたが、2025年1月中旬以降は、C P I（消費者物価指数）が市場予想を下回ったことや良好な企業決算などが好感され、株価は再び上昇しました。2月下旬以降は、経済指標の悪化やトランプ政権による関税引き上げへの懸念が強まり、下落しました。4月2日に米国の相互関税が発表されると、事前予想よりも厳しいものとなったことから株価は急落しました。しかし、同月9日に相互関税の上乗せ部分が発動された直後、その大部分の適用が90日間停止されたことなどが好感され、株価は急反発しました。5月には、米中双方が関税を大幅に引き下げたことが好感されたほか、A I（人工知能）関連企業の成長期待が高まり、史上最高値を更新して当作成期末を迎えました。

■為替相場（米ドル／円）

米ドルの為替レートは対円で下落（円高）しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、日銀が金融政策決定会合において緩和的な金融政策を修正する観測が高まったことなどから、大幅に円高米ドル安が進行し、実際に利上げを決定した後も追加利上げへの警戒感がくすぶったことから、円高基調となりました。しかし2024年10月に入ると、米国金利が大きく上昇したことで日米金利差の拡大が意識され、円安米ドル高が大きく進行しました。11月も、米国金利の上昇に連れて円安米ドル高基調となりましたが、米国金利が低下に転じたことや日銀総裁が利上げを継続する方針を示したことなどから、月半ばに円高に転じました。しかし12月に入ると、米国金利が上昇したことや、日銀が金融政策決定会合において政策金利を据え置いたことなどから、円安が進行しました。2025年年明け以降は、日銀が1月の金融政策決定会合において利上げを行う可能性が高まったことで金利差が縮小し、円高となりました。その後も、米国金利の低下や日銀の審議委員が利上げを進める方針を示したこと、米国の関税政策を発端として市場参加者のリスク回避姿勢が強まったことなどから、円高基調となりました。5月は、貿易交渉の進展を背景にリスク選好が強まったことなどから、月前半に円安が進行しましたが、後半には、国内金利の上昇を受けた金利差縮小の思惑などから円高圧力が強まり、米ドル円は上昇幅を縮小しました。6月は、中東情勢の緊迫化などから米ドル円が上下に振れる局面もありましたが、日銀が追加利上げに対して慎重な姿勢を維持したことなどから、日米金利差縮小への期待が後退し、円安が進行しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

当ファンドの運用方針に基づき、「ムーンショットインデックス・マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持します。

■ムーンショットインデックス・マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

ポートフォリオについて

(2024.7.9～2025.7.8)

■当ファンド

当作成期を通じて、「ムーンショットインデックス・マザーファンド」の受益証券の組入比率をおおむね100%程度に維持しました。

■ムーンショットインデックス・マザーファンド

ファンドの資産規模、資金動向や売買コストの抑制等を勘案しながら、外国株式（預託証券を含む。）、ETF（上場投資信託証券）および外国株式先物を組み入れて運用を行い、組入比率の合計を純資産総額の100%程度に維持しました。

* マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

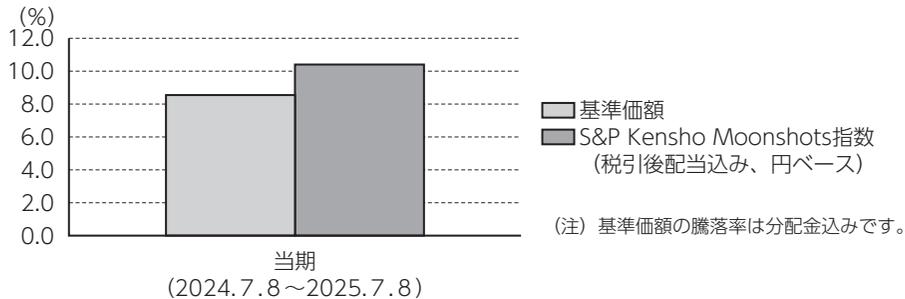
組入ファンド	ベンチマーク
ムーンショットインデックス・マザーファンド	S&P Kensho Moonshots指数（税引後配当込み、円ベース）

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は10.4%、当ファンドの基準価額の騰落率は8.5%となりました。

マザーファンドで組み入れている先物の原資産がベンチマークと異なっていることや、マザーファンドで組み入れているポートフォリオの騰落率とベンチマークの騰落率との差異が、かい離要因となりました。その他、運用管理費用やマザーファンドにおける売買委託手数料、および保管費用等のコスト負担がかい離要因として挙げられます。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



*ベンチマークはS&P Kensho Moonshots指数（税引後配当込み、円ベース）です。

分配金について

当作成期は、信託財産の成長に資することを目的に、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2024年7月9日 ～2025年7月8日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	0

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

当ファンドの運用方針に基づき、「ムーンショットインデックス・マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持します。

■ムーンショットインデックス・マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2024.7.9~2025.7.8)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	32円	0.770%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は4,192円です。
(投 信 会 社)	(17)	(0.396)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(15)	(0.352)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	15	0.353	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(14)	(0.330)	
(先物・オプション)	(1)	(0.018)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.005)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0.002	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.002)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
そ の 他 費 用	6	0.132	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(5)	(0.125)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	53	1.257	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

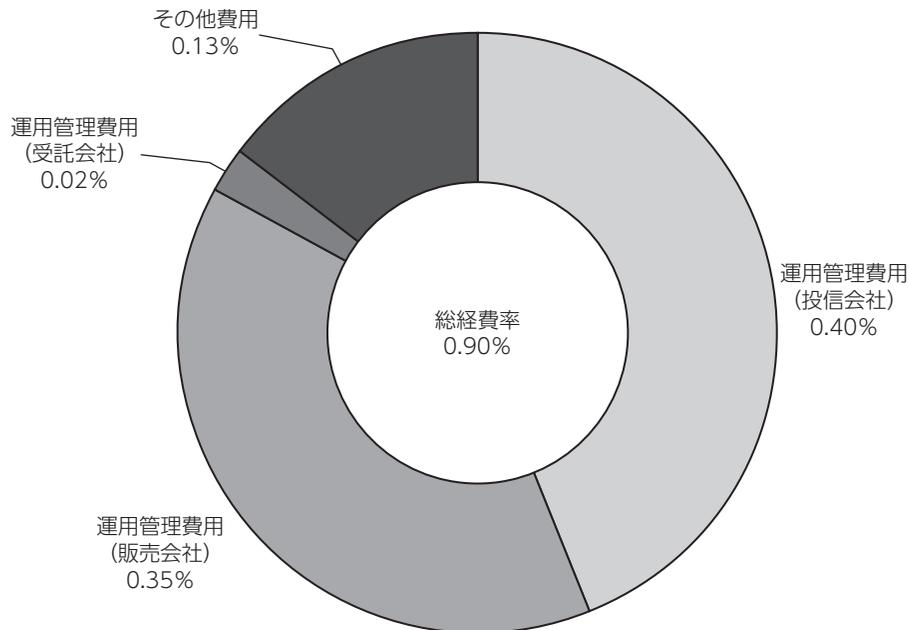
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.90%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2024年7月9日から2025年7月8日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
ムーンショットインデックス・マザーファンド	235,846	95,171	394,410	181,731

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年7月9日から2025年7月8日まで)

項 目	当 期
	ムーンショットインデックス・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,008,988千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	443,334千円
(c) 売買高比率 (a)÷(b)	2.27

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
ムーンショットインデックス・マザーファンド	1,193,768	1,035,204	483,854

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年7月8日現在

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
ムーンショットインデックス・マザーファンド	483,854	99.5
コール・ローン等、その他	2,204	0.5
投資信託財産総額	486,058	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、7月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=146.09円です。

(注3) ムーンショットインデックス・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(482,825千円)の投資信託財産総額(483,835千円)に対する比率は、99.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年7月8日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	486,058,815円
コール・ローン等	2,204,128
ムーンショットインデックス・マザーファンド(評価額)	483,854,687
(B) 負債	2,123,138
未払解約金	426,101
未払信託報酬	1,685,089
その他未払費用	11,948
(C) 純資産総額(A-B)	483,935,677
元本	1,067,285,442
次期繰越損益金	△ 583,349,765
(D) 受益権総口数	1,067,285,442口
1万口当り基準価額(C/D)	4,534円

*期首における元本額は1,221,503,300円、当作成期間中における追加設定元本額は455,697,037円、同解約元本額は609,914,895円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は4,534円です。

*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は583,349,765円です。

■損益の状況

当期 自2024年7月9日 至2025年7月8日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	5,051円
受取利息	5,051
(B) 有価証券売買損益	43,757,824
売買益	67,449,000
売買損	△ 23,691,176
(C) 信託報酬等	△ 3,664,969
(D) 当期繰越損益金(A + B + C)	40,097,906
(E) 前期繰越損益金	△ 94,307,083
(F) 追加信託差損益金	△529,140,588
(配当等相当額)	(△ 489)
(売買損益相当額)	(△529,140,099)
(G) 合計(D + E + F)	△583,349,765
次期繰越損益金(G)	△583,349,765
追加信託差損益金	△529,140,588
(配当等相当額)	(△ 489)
(売買損益相当額)	(△529,140,099)
分配準備積立金	4,685
繰越損益金	△ 54,213,862

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	4,685円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	0
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	4,685
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	4,685
(h) 受益権総口数	1,067,285,442口

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

<変更前>

(運用報告書に記載すべき事項の提供)

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

<変更後>

(運用状況にかかる情報の提供)

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

S&P Kensho Moonshots指数（「当インデックス」）はS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「S P D J I」）の商品であり、これの使用ライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。S & P[®]、S&P 500[®]、US 500、The 500、iBoxx[®]、iTraxx[®]およびCDX[®]は、S&P Global, Inc.またはその関連会社（「S & P」）の商標です。Dow Jones[®]は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスはS P D J Iに付与されており、大和アセットマネジメント株式会社により一定の目的でサブライセンスされています。指数に直接投資することはできません。当ファンドは、S P D J I、Dow Jones、S & P、それらの各関連会社（総称して「S&P Dow Jones Indices」）がスポンサーとなっておらず、推奨、販売、または販売促進されているものではありません。S&P Dow Jones Indicesは、当ファンドの所有者またはいかなる一般人に対して、証券全般または具体的に当ファンドへの投資の妥当性、あるいは一般的な市場のパフォーマンスを追跡する当インデックスの能力に関して、明示または黙示を問わず、いかなる表明または保証もしません。指数の過去のパフォーマンスは、将来の成績を示唆または保証するものでもありません。当インデックスに関する、S&P Dow Jones Indicesと大和アセットマネジメント株式会社との間における唯一の関係は、当インデックスとS&P Dow Jones Indicesおよび/またはそのライセンサーの一定の商標、サービスマーク、および/または商号をライセンス供与していることです。当インデックスは、大和アセットマネジメント株式会社または当ファンドを考慮することなく、S&P Dow Jones Indicesによって決定、構成、計算されます。S&P Dow Jones Indicesは、当インデックスの決定、構成または計算に際して、大和アセットマネジメント株式会社または当ファンドの所有者のニーズを考慮する義務を負いません。S&P Dow Jones Indicesは、当ファンドの管理、マーケティング、または取引に関して、いかなる義務または責任も負いません。当インデックスに基づく投資商品が、指数のパフォーマンスを正確に追跡する、またはプラスの投資リターンを提供する保証はありません。S&P Dow Jones Indicesは、（改正米国1940年投資会社法に定義する）投資顧問、商品取引顧問、コモディティ・プール・オペレーター、ブローカー・ディーラー、受託者、プロモーターでも、合衆国法典第15巻第77条k項（a）に列記する「専門家」でも、税務顧問でもありません。S&P Dow Jones Indicesが、証券、商品、暗号通貨又はその他資産を指数に採用した場合にも、それは、S&P Dow Jones Indicesがかかる証券、商品、暗号通貨またはその他の資産を購入、売却または保有するよう推奨したことにはならず、また投資助言もしくは商品取引の助言とはみなされません。

S&P DOW JONES INDICESは、当インデックスまたはその関連データ、あるいは口頭または書面の通信（電子通信も含む）を含むがこれに限定されないあらゆる通信について、その妥当性、正確性、適時性、または完全性を保証しません。S&P DOW JONES INDICESは、これに含まれる過誤、遺漏または中断に対して、いかなる義務または責任も負わないものとします。S&P DOW JONES INDICESは、明示的または黙示的を問わず、いかなる保証もせず、商品性、特定の目的または使用への適合性、もしくは当インデックスを使用することによって、またはそれに関連するデータに関して、大和アセットマネジメント株式会社、当ファンドの所有者、またはその他の人物や組織が得られるべき結果について、一切の保証を明示的に否認します。上記を制限することなく、いかなる場合においても、S&P DOW JONES INDICESは、利益の逸失、営業損失、時間または信用の喪失を含むがこれらに限定されない、間接的、特別、懲罰的、または派生的損害に対して、たとえその可能性について知らされていたとしても、契約の記述、不法行為、または厳格責任の有無を問わず、一切の責任を負わないものとします。S&P DOW JONES INDICESは、ライセンサーの商品の有価証券届出書、目論見書またはその他の募集資料を審査しておらず、いかなる部分も作成および/または証明しておらず、またS&P DOW JONES INDICESはそれらを管理していません。S&P DOW JONES INDICESのライセンサーを除き、S&P DOW JONES INDICESと大和アセットマネジメント株式会社との間の契約または取り決めの第三者受益者は存在しません。

ムーンショットインデックス・マザーファンド

運用報告書 第4期 (決算日 2025年7月8日)

(作成対象期間 2024年7月9日~2025年7月8日)

ムーンショットインデックス・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

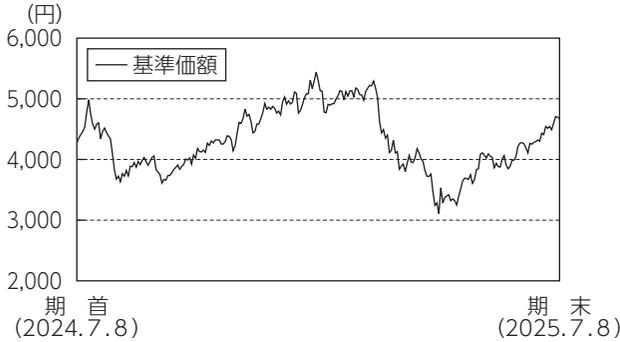
運用方針	投資成果をS&P Kensho Moonshots指数 (円ベース) の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ. 米国の金融商品取引所上場および店頭登録 (上場予定および店頭登録予定を含みます。) の株式 (DR (預託証券) を含みます。) ロ. 株価指数先物取引 ハ. 米国株式の指数との連動をめざすETF (上場投資信託証券)
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		S&P Kensho Moonshots 指数 (税引後 配当込み、円ベース)		株式 組入比率	株式先物 比率	投資信託 受託証券 組入比率
	円	騰落率	騰落率	騰落率			
期首2024年7月8日	4,273	-	4,103	-	95.7	3.2	1.1
7月末	4,388	△ 2.7	4,211	2.6	89.6	9.8	-
8月末	3,966	△ 7.2	3,795	△ 7.5	89.1	11.1	-
9月末	3,992	△ 6.6	3,821	△ 6.9	90.9	9.0	-
10月末	4,331	△ 1.4	4,146	1.0	90.1	9.7	-
11月末	4,828	13.0	4,637	13.0	94.7	5.0	-
12月末	5,168	20.9	5,010	22.1	95.8	4.3	-
2025年1月末	5,129	20.0	4,968	21.1	97.5	2.4	-
2月末	4,351	1.8	4,202	2.4	95.8	4.0	-
3月末	3,815	△10.7	3,668	△10.6	92.6	7.3	-
4月末	3,685	△13.8	3,558	△13.3	95.7	4.4	-
5月末	3,909	△ 8.5	3,773	△ 8.0	96.3	3.6	-
6月末	4,514	5.6	4,374	6.6	96.4	3.7	-
期末2025年7月8日	4,674	9.4	4,530	10.4	97.2	2.7	-

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) S&P Kensho Moonshots指数 (税引後配当込み、円ベース) は、S&P Kensho Moonshots指数 (税引後配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 株式先物比率は買建比率 - 売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：4,273円 期末：4,674円 騰落率：9.4%

【基準価額の主な変動要因】

ベンチマークの動きに連動させることをめざして運用を行った結果、米国株式市況が上昇したことなどで基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○米国株式市況

米国株式市況は、一時的な急落の後、上昇しました。

米国株式市況は、当作成期首より、利下げ期待が高まったことなどから、上昇基調で始まりました。しかし2024年7月後半に入ると、対中輸出規制強化への懸念などから、半導体関連株主導で下落しました。さらに8月初旬には、雇用統計の悪化で景気の先行きに対する不透明感がにわかに強まり、急落しました。その後は経済指標の改善などから反発し、9月中旬以降は、F R B (米国連邦準備

制度理事会) により利下げが行われたことや11月初旬の大統領選挙でトランプ氏が勝利したことなどが好感され、上昇基調で推移しました。12月中旬にF R Bが0.25%ポイントの利下げを決定した際には、今後の利下げペースの減速が示唆されたことで株価は小幅に下落しましたが、2025年1月中旬以降は、C P I (消費者物価指数) が市場予想を下回ったことや良好な企業決算などが好感され、株価は再び上昇しました。2月下旬以降は、経済指標の悪化やトランプ政権による関税引き上げへの懸念が強まり、下落しました。4月2日に米国の相互関税が発表されると、事前予想よりも厳しいものとなったことから株価は急落しました。しかし、同月9日に相互関税の上乗せ部分が発動された直後、その大部分の適用が90日間停止されたことなどが好感され、株価は急反発しました。5月には、米中双方が関税を大幅に引き下げたことが好感されたほか、A I (人工知能) 関連企業の成長期待が高まり、史上最高値を更新して当作成期末を迎えました。

○為替相場 (米ドル/円)

米ドルの為替レートは対円で下落 (円高) しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、日銀が金融政策決定会合において緩和的な金融政策を修正する観測が高まったことなどから、大幅に円高米ドル安が進行し、実際に利上げを決定した後も追加利上げへの警戒感がくすぶったことから、円高基調となりました。しかし2024年10月に入ると、米金利が大きく上昇したことで日米金利差の拡大が意識され、円安米ドル高が大きく進行しました。11月も、米金利の上昇に連れて円安米ドル高基調となりましたが、米金利が低下に転じたことや日銀総裁が利上げを継続する方針を示したことなどから、月半ばに円高に転じました。しかし12月に入ると、米金利が上昇したことや、日銀が金融政策決定会合において政策金利を据え置いたことなどから、円安が進行しました。2025年年初以降は、日銀が1月の金融政策決定会合において利上げを行う可能性が高まったことで金利差が縮小し、円高となりました。その後も、米金利の低下や日銀の審議委員が利上げを進める方針を示したこと、米国の関税政策を発端として市場参加者のリスク回避姿勢が強まったことなどから、円高基調となりました。5月は、貿易交渉の進展を背景にリスク選好が強まったことなどから、月前半に円安が進行しましたが、後半には、国内金利の上昇を受けた金利差縮小の懸念などから円高圧力が強まり、米ドルは上昇幅を縮小しました。6月は、中東情勢の緊迫化などから米ドル円が上下に振れる局面もありましたが、日銀が追加利上げに対して慎重な姿勢を維持したことなどから、日米金利差縮小への期待が後退し、円安が進行しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

◆ポートフォリオについて

ファンドの資産規模、資金動向や売買コストの抑制等を勘案しながら、外国株式 (預託証券を含む。) 、E T F (上場投資信託証券) および外国株式先物を組み入れて運用を行い、組入比率の合計を純資産総額の100%程度に維持しました。

◆ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は10.4%、当ファンドの基準価額の騰落率は9.4%となりました。

ファンドが組み入れている先物の原資産がベンチマークと異なっていることや、組み入れているポートフォリオの騰落率とベンチマークの騰落率との差異が、かい離要因となりました。その他、売買委託手数料や保管費用等のコスト負担がかい離要因として挙げられます。

※ベンチマークはS&P Kensho Moonshots指数 (税引後配当込み、円ベース) です。

《今後の運用方針》

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

ムーンショットインデックス・マザーファンド

■組入資産明細表

(1) 外国株式

銘柄	期首		期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
AMBARELLA INC	11.56	11.43	74	10,948	情報技術
SILICON LABORATORIES INC	5.45	4.5	62	9,187	情報技術
WEIBO CORP-SPON ADR	-	63.53	61	8,937	コミュニケーション・サービス
IROBOT CORP	67.45	-	-	-	一般消費・サービス
VARONIS SYSTEMS INC	15.61	-	-	-	情報技術
NEBIUS NV CLASS A	-	12.22	58	8,540	情報技術
ARROWHEAD PHARMACEUTICALS IN	-	36.92	62	9,082	ヘルスケア
ARBUTUS BIOPHARMA CORP	-	154.49	48	7,086	ヘルスケア
INTELLIA THERAPEUTICS INC	25.67	73.85	75	11,058	ヘルスケア
IOVANCE BIOTHERAPEUTICS INC	77.81	-	-	-	ヘルスケア
CRISPR THERAPEUTICS AG	-	14.89	76	11,135	ヘルスケア
BILIBILI INC-SPONSORED ADR	46.12	-	-	-	コミュニケーション・サービス
WIX.COM LTD	-	3.97	64	9,493	情報技術
AUTOLUS THERAPEUTICS PLC	152.93	-	-	-	ヘルスケア
CYBERARK SOFTWARE LTD/ISRAEL	2.65	-	-	-	情報技術
DROPBOX INC-CLASS A	30.59	21.63	59	8,661	情報技術
SNAP INC - A	41.82	72.12	66	9,682	コミュニケーション・サービス
ROKU INC	11.78	7.62	67	9,802	コミュニケーション・サービス
ALLOGENE THERAPEUTICS INC	258.25	-	-	-	ヘルスケア
UNITY SOFTWARE INC	37.06	25.33	70	10,309	情報技術
ROBLOX CORP -CLASS A	18.42	-	-	-	コミュニケーション・サービス
FUTU HOLDINGS LTD-ADR	-	5.39	66	9,695	金融
BEAM THERAPEUTICS INC	-	34.55	66	9,680	ヘルスケア
VIR BIOTECHNOLOGY INC	-	117.73	62	9,063	ヘルスケア
AVIDITY BIOSCIENCES INC	17.3	19.15	55	8,057	ヘルスケア
IDEAYA BIOSCIENCES INC	16.84	28.2	59	8,717	ヘルスケア
VIMEO INC	165.51	139.21	54	8,033	コミュニケーション・サービス
INSPIRE MEDICAL SYSTEMS INC	3.96	4.66	59	8,639	ヘルスケア
BALLARD POWER SYSTEMS INC	240.47	367.92	62	9,137	資本財・サービス
ASANA INC CLASS A	49.83	43.71	62	9,112	情報技術
EOS ENERGY ENTERPRISES INC CLASS A	-	153.02	78	11,512	資本財・サービス
LUMINAR TECHNOLOGIES INC CLASS A	457.72	189.02	54	7,925	一般消費・サービス
MIcroVISION INC	644.36	566.99	62	9,109	情報技術
NANO DIMENSION SPONSORED ADR REPR	249.37	388.93	59	8,750	資本財・サービス
908 DEVICES	37.1	84.9	54	7,950	情報技術
VUZIX CORP	-	177.81	46	6,805	情報技術
LUCID GROUP INC	250.92	280.35	59	8,641	一般消費・サービス
ROBINHOOD MARKETS INC CLASS A (PRO)	28	-	-	-	金融
UPSTART HOLDINGS INC	26.57	10.68	81	11,912	金融
RECURSION PHARMACEUTICALS INC CLAS	71.37	114.46	56	8,243	ヘルスケア
VERVE THERAPEUTICS INC	118.73	-	-	-	ヘルスケア
TAYSHA GENE THERAPIES INC (PROPOSE	-	231.5	54	7,913	ヘルスケア
BUTTERFLY NETWORK INC CLASS A	320.81	-	-	-	ヘルスケア

銘柄	期首		期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
OUSTER INC CLASS A	61.57	30.14	67	9,871	情報技術
FASTLY INC CLASS A	88.49	-	-	-	情報技術
INDIE SEMICONDUCTOR INC CLASS A	88.85	191.36	67	9,896	情報技術
JUMIA TECHNOLOGIES AMERICAN DEPOSI	67.31	186.18	79	11,586	一般消費・サービス
SENTINELONE INC CLASS A	36.67	34.42	62	9,151	情報技術
SQUARESPACE INC CLASS A	15.16	-	-	-	情報技術
INNOVIZ TECHNOLOGIES LTD	483.06	-	-	-	情報技術
ROIVANT SCIENCES LTD	61.28	-	-	-	ヘルスケア
PLANET LABS CLASS A	214.47	113.01	77	11,276	資本財・サービス
EHANG HOLDINGS ADR LTD	44.54	35.49	59	8,694	資本財・サービス
ROCKET LAB USA INC	143.04	-	-	-	資本財・サービス
COUCHBASE INC	35.63	31.66	77	11,299	情報技術
REKOR SYSTEMS INC	267.98	451.17	56	8,238	情報技術
RUMBLE INC CLASS A	114.23	68.11	61	8,935	コミュニケーション・サービス
BANDWIDTH INC CLASS A	34.04	-	-	-	コミュニケーション・サービス
CANOO INC CLASS A	326.94	-	-	-	一般消費・サービス
FLYWIRE CORP	39.27	56.81	67	9,892	金融
LIGHTWAVE LOGIC INC	122.51	-	-	-	情報技術
OCUGEN INC	430.97	-	-	-	ヘルスケア
TRUMP MEDIA TECHNOLOGY GROUP CORP	-	30.12	56	8,241	コミュニケーション・サービス
ROCKET LAB INC	-	22.43	87	12,740	資本財・サービス
MARQETA INC CLASS A	-	112.38	66	9,752	金融
PONY AI ADR INC	-	48.86	60	8,879	情報技術
RUBRIK INC CLASS A	-	6.96	62	9,135	情報技術
SOLID POWER INC CLASS A	-	191.19	43	6,368	一般消費・サービス
GINKGO BIOWORKS HOLDINGS INC CLASS	-	63.2	71	10,479	素材
AEVA TECHNOLOGIES INC	-	26.48	89	13,005	情報技術
ファンド合計	株数、金額 銘柄数<比率>	6,178.04 50銘柄	5,140.65 50銘柄	3,219 470,277 <97.2%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国投資信託受益証券

銘柄	期首		期末	
	口数	口数	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカ・ドル	千円
DIREXION MOONSHOT INNOVATORS ETF	3,634	-	-	-
合計	口数、金額 銘柄数<比率>	3,634 1銘柄	-	-

(3) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
外国 MICRO EMIN RUS2000(アメリカ)	百万円 13	百万円 -

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年7月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 470,277	% 97.2
コール・ローン等、その他	13,558	2.8
投資信託財産総額	483,835	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、7月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝146.09円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(482,825千円)の投資信託財産総額(483,835千円)に対する比率は、99.8%です。

■損益の状況

当期 自2024年7月9日 至2025年7月8日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	1,171,563円
受取利息	551,815
その他収益金	619,748
(B) 有価証券売買損益	57,382,085
売買益	207,113,964
売買損	△149,731,879
(C) 先物取引等損益	2,331,954
取引益	8,701,551
取引損	△ 6,369,597
(D) その他費用	△ 595,255
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	60,290,347
(F) 前期繰越損益金	△683,664,636
(G) 解約差損益金	212,679,047
(H) 追加信託差損益金	△140,674,350
(I) 合計(E + F + G + H)	△551,369,592
次期繰越損益金(I)	△551,369,592

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年7月8日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	486,619,211円
コール・ローン等	3,076,306
株式(評価額)	470,277,035
未収入金	3,407,033
差入委託証拠金	9,858,837
(B) 負債	2,784,081
未払金	2,784,081
(C) 純資産総額(A - B)	483,835,130
元本	1,035,204,722
次期繰越損益金	△ 551,369,592
(D) 受益権総口数	1,035,204,722口
1万口当り基準価額(C / D)	4,674円

* 期首における元本額は1,193,768,879円、当作成期間中における追加設定元本額は235,846,010円、同解約元本額は394,410,167円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：iFreeNEXT ムーンショットインデックス 1,035,204,722円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は4,674円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は551,369,592円です。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

<変更前>

（運用報告書）

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。

<変更後>

（運用状況にかかる情報）

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める事項にかかる情報を提供しません。

S&P Kensho Moonshots指数（「当インデックス」）はS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「S P D J I」）の商品であり、これの使用ライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。S & P[®]、S&P 500[®]、US 500、The 500、iBoxx[®]、iTraxx[®]およびCDX[®]は、S&P Global, Inc.またはその関連会社（「S & P」）の商標です。Dow Jones[®]は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスはS P D J Iに付与されており、大和アセットマネジメント株式会社により一定の目的でサブライセンスされています。指数に直接投資することはできません。当ファンドは、S P D J I、Dow Jones、S & P、それらの各関連会社（総称して「S&P Dow Jones Indices」）がスポンサーとなっておらず、推奨、販売、または販売促進されているものではありません。S&P Dow Jones Indicesは、当ファンドの所有者またはいかなる一般人に対して、証券全般または具体的に当ファンドへの投資の妥当性、あるいは全般的な市場のパフォーマンスを追跡する当インデックスの能力に関して、明示または黙示を問わず、いかなる表明または保証もしません。指数の過去のパフォーマンスは、将来の成績を示唆または保証するものでもありません。当インデックスに関する、S&P Dow Jones Indicesと大和アセットマネジメント株式会社との間における唯一の関係は、当インデックスとS&P Dow Jones Indicesおよび/またはそのライセンサーの一定の商標、サービスマーク、および/または商号をライセンス供与していることです。当インデックスは、大和アセットマネジメント株式会社または当ファンドを考慮することなく、S&P Dow Jones Indicesによって決定、構成、計算されます。S&P Dow Jones Indicesは、当インデックスの決定、構成または計算に際して、大和アセットマネジメント株式会社または当ファンドの所有者のニーズを考慮する義務を負いません。S&P Dow Jones Indicesは、当ファンドの管理、マーケティング、または取引に関して、いかなる義務または責任も負いません。当インデックスに基づく投資商品が、指数のパフォーマンスを正確に追跡する、またはプラスの投資リターンを提供する保証はありません。S&P Dow Jones Indicesは、（改正米国1940年投資会社法に定義する）投資顧問、商品取引顧問、コモディティ・プール・オペレーター、ブローカー・ディーラー、受託者、プロモーターでも、合衆国法典第15巻第77条k項（a）に列記する「専門家」でも、税務顧問でもありません。S&P Dow Jones Indicesが、証券、商品、暗号通貨又はその他資産を指数に採用した場合にも、それは、S&P Dow Jones Indicesがかかる証券、商品、暗号通貨またはその他の資産を購入、売却または保有するよう推奨したことにはならず、また投資助言もしくは商品取引の助言とはみなされません。

S&P DOW JONES INDICESは、当インデックスまたはその関連データ、あるいは口頭または書面の通信（電子通信も含む）を含むがこれに限定されないあらゆる通信について、その妥当性、正確性、適時性、または完全性を保証しません。S&P DOW JONES INDICESは、これに含まれる過誤、遺漏または中断に対して、いかなる義務または責任も負わないものとします。S&P DOW JONES INDICESは、明示的または黙示的を問わず、いかなる保証もせず、商品性、特定の目的または使用への適合性、もしくは当インデックスを使用することによって、またはそれに関連するデータに関して、大和アセットマネジメント株式会社、当ファンドの所有者、またはその他の人物や組織が得られるべき結果について、一切の保証を明示的に否認します。上記を制限することなく、いかなる場合においても、S&P DOW JONES INDICESは、利益の逸失、営業損失、時間または信用の喪失を含むがこれらに限定されない、間接的、特別、懲罰的、または派生的損害に対して、たとえその可能性について知らされていたとしても、契約の記述、不法行為、または厳格責任の有無を問わず、一切の責任を負わないものとします。S&P DOW JONES INDICESは、ライセンサーの商品の有価証券届出書、目録見書またはその他の募集資料を審査しておらず、いかなる部分も作成および/または証明しておらず、またS&P DOW JONES INDICESはそれらを管理していません。S&P DOW JONES INDICESのライセンサーを除き、S&P DOW JONES INDICESと大和アセットマネジメント株式会社との間の契約または取り決めの第三者受益者は存在しません。